

## 2004年度上期の個人預貯金動向

### 1 はじめに

日銀の資金循環統計によると、2004年9月末（速報値）における家計部門の金融資産残高は前年比19.4兆円増加し、1,411.1兆円となっている。金融資産全体は株価の上昇による株式、投資信託受益証券の増加の影響もあり、03年9月末以降増加で推移している。

預貯金については、02年12月末から増加幅が縮小し、04年9月末には統計を取り始めて以来初めて前年比減少に転じている。

以下では、家計部門の金融資産ならびに業態別の個人預貯金の分析を通して、04年度上期の個人預貯金の動向をみることにする。<sup>(注)</sup>

(注) 農協については一般貯金（貯金合計から公金貯金、金融機関貯金を差し引いたもの）のデータによる。

### 2 家計部門の金融資産の動向

家計部門の金融資産の動向をみると、04年9月末の前年比増加額は、株式が9.1兆円と最も多く、次いで年金準備金（6.2兆円）、国債・財投債（5.4兆円）、投資信託受益証券（3.0兆円）の順となっている（第1表）。

04年9月末までの1年間の残高変化について、金融取引による変化分（取引額）

と価格変化等による変化分（調整勘定）とに分けてみると、株式については取引額が1.9兆円、調整勘定が11.0兆円となっており、株式の増加には株価上昇が寄与している。投資信託受益証券については、取引額、調整勘定ともにプラスとなっており、個人利用者の購入が進んでいることが増加に影響している。

国債・財投債については、04年9月末の増加額が投資信託受益証券を上回り、年金準備金に迫っている。従来からの国債（固定金利）の保有額が減少しているなかで、個人向け国債は販売額が増加している。個人向け国債の増加には、政府による元本保証、流動性を兼ね備えた商品で、また03年10月販売分からは適用利率が上昇したことが影響している（第2表）。04年1月（第5回債）以降の販売額は1.0兆円を上回っており、04年10月は1.8兆円に達している。

年金準備金については、03年6月末以降増

第1表 家計部門の金融資産の状況

(単位 兆円, %)

	04年9月末		039~049		前年同月比増減額						
	残高	構成比	取引額	調整勘定	033	036	039	0312	043	046	049
金融資産合計	1411.1	100.0	0.9	18.5	34.9	20.1	6.9	18.2	50.5	43.0	19.4
(株式以外合計)	1334.5	94.6	2.9	7.5	21.4	15.2	1.9	4.1	21.2	18.6	10.3
(株式 投資信託以外合計)	1299.7	92.1	1.0	6.3	19.4	15.5	4.5	0.2	15.7	14.0	7.3
うち現金・預貯金	776.6	55.0	0.6	-	8.8	8.2	8.7	5.1	4.3	2.1	0.6
現金	39.9	2.8	0.8	-	1.1	1.1	1.3	0.5	0.7	0.2	0.8
預貯金	730.9	51.8	0.4	-	7.1	6.4	6.4	3.5	2.6	1.3	0.4
外貨預金	5.7	0.4	0.2	-	0.7	0.7	0.9	1.1	0.9	0.6	0.2
保険準備金	246.4	17.5	4.6	-	4.8	5.3	4.8	4.8	4.9	4.8	4.6
年金準備金	150.3	10.7	6.2	-	0.6	1.7	2.5	1.6	6.0	6.9	6.2
株式	76.7	5.4	1.9	11.0	13.5	4.9	8.8	14.1	29.3	24.3	9.1
投資信託受益証券	34.8	2.5	1.8	1.2	2.0	0.3	2.6	3.9	5.5	4.6	3.0
国債・財投債	17.8	1.3	5.3	0.1	0.3	0.5	0.7	0.8	1.9	3.3	5.4
信託受益権	11.2	0.8	2.6	-	4.9	5.4	5.3	4.8	4.6	2.8	2.6
対外証券投資	6.8	0.5	0.1	0.7	0.5	1.0	1.9	0.5	0.0	0.4	0.8
金融債	4.9	0.1	1.4	0.0	3.9	3.6	3.0	2.4	1.8	1.6	1.4

資料 日銀ホームページ

(注) 2004年9月末のデータは速報値。金融資産にはその他の科目を含む。

第2表 個人向け国債の販売実績

(単位 億円)

	発行日	合計	金融機関	郵便局	初回適用利率(%)
第1回債	03年3月	3 835	3 336	499	0.09
第2回債	03.4	3 486	2 740	746	0.05
第3回債	03.7	2 802	2 214	588	0.05
第4回債	03.10	9 431	7 772	1 659	0.77
第5回債	04.1	13 951	12 956	995	0.62
第6回債	04.4	14 185	12 941	1 244	0.55
第7回債	04.7	17 726	15 736	1 990	0.74
第8回債	04.10	18 652	16 168	2 484	0.74
第9回債	05.1	-	-	(2 500)	0.61
販売額合計		84 068	73 863	10 205	-

資料 財務省ホームページ 新聞報道等により作成  
 (注) 郵便局の05年1月分は販売予定額。販売額合計には第9回債分を含まない。

加で推移している。資金循環統計の年金準備金には、厚生年金基金、国民年金基金等の運用資産相当額のほか、個人年金商品の責任準備金が含まれている。金融機関における個人年金保険の販売が02年10月から開始され、都銀等での販売が好調なことが増加に影響しているものとみられる。

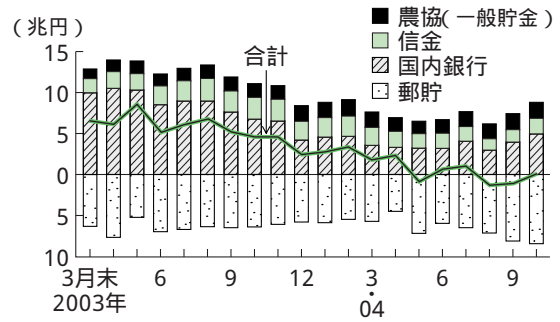
保険年金準備金、信託受益権、金融債については残高の減少傾向が続いている。対外証券投資は、外貨建て資産を保有する動きもあり、03年12月末にいったんは増加に転じたが、その後は減少幅が拡大している。

### 3 業態別の個人預貯金動向

次に業態別の個人預貯金の動向についてみると(第1図)、郵便局は00年度から02年度にかけて定額貯金の大量満期により残高が大きく減少し、その後はやや減少幅が縮小する傾向にあった。しかし、04年度に入るとやや拡大している。

郵便局以外の業態では増加で推移している。都銀等の国内銀行については増加幅が緩

第1図 業態別個人預貯金の前年比増減額



やかに縮小してきたが、04年度に入りほぼ横ばいで推移している。信金は増加幅の縮小傾向が続いている。

農協については増勢が続いており、04年7月末以降は増加額が信金と同程度となっている。都銀等が預金獲得よりも手数料収入を得るために市場性金融商品の販売に積極的になっているなかで、農協では個人貯金への取組みに積極的なこと等が影響している。

### 4 まとめ

04年度上期中は、株式の増加幅が縮小したこともあり、家計部門の金融資産全体は増加幅が縮小傾向にある。農協の個人貯金は増加基調にあるものの、郵便貯金の減少幅がやや拡大し、また国内銀行、信金では個人貯金の増加幅が横ばいないしは縮小しているために、預貯金残高は04年9月末に前年比減少に転じている。

都銀等では預金獲得よりも市場性金融商品の販売に注力していることもあり、余裕資金が個人向け国債、個人年金保険、投資信託の購入へと向かう動きが一層進展している。

(研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい)